

7. 閉会挨拶

京都大学経営管理大学院院長 原良憲氏

エリアマネジメントシンポジウム 2018in 大阪の閉会にあたりまして、主催者を代表いたしましてご挨拶させていただきます。まず、本日は遠くドイツのハンブルクから、ルッペルトさん、ありがとうございます。そして大阪市山田部長様、梅田地区エリアマネジメント実践連絡会植松事務局長様、和歌山県湯浅町常駐課長にご登壇いただき、改めて感謝申し上げます。中央省庁からも、誠にお忙しい中、内閣府地方創生推進事務局及び国土交通省から政策立案の第一線にたっておられます幹部の皆様にお出ましいいただき、感謝申し上げます。特にルッペルトさんは、大変急な事情でご来日賜りました。本国でも非常に多忙な状況であったと思いますが、BIDに関する貴重な経験と知識をシェアしていただき、主催者として重ねて感謝いたします。

京都大学経営管理大学院は2006年4月に設立され、先端的で高度な研究と具体的な実践的な活動を行う、文理融合の専門職大学院です。現在1学年80名でビジネスリーダーシップ、プロジェクト・オペレーションズマネジメント、サービス&ホスピタリティ、そしてファイナンス・会計という領域の教育研究に従事しています。グローバル化を推進しており、英語教育を充実させ、来年4月からはアメリカのコネル大学と国際連携コースを設置し、一層のグローバル化を図り、将来はドイツともいっしょに勉強できるように進められたらと考えております。こうした先端的な研究と実践的な適用を主とする趣旨にご賛同をいただき、2014年3月から光亜興産株式会社から寄附を賜り、当大学院に官民協働まちづくり実践講座という非常にユニークで基幹となる講座を設置いたしました。まちづくりに関する教育研究並びに人材育成を集中的に行い、官民協働のまちづくりを担うエリアマネジメントの実践を応援させていただいています。この度、新たな負担金制度が、6月1日より施行され、この時期にシンポジウムを開催できたことは、大変意義深いことです。

本日は、ドイツの専門家から先端事例をご紹介いただいた上で、官民の実務家の皆さんに大変熱心なご議論をいただきました。パネル討論にもありましたが、合意形成が非常に大変ということで、その課題を解決することは、エリアマネジメントだけでなく、いろいろな領域に適用できる可能性があると感じました。ここにおられる皆様と一緒に、理論的なフレームワークの側面と具体的な実践の側面を両方進めてまいりたいと思います。引き続き皆様方のご支援を賜りますよう、どうぞよろしく願いいたします。